

私学助成署名推進ニュース

全国私学助成をすすめる会
(事務局：全国私立学校教職員組合)
No.11 2021年8月24日(火)

雨中の県庁前スタンディングを背に 新潟 怒りの対県要請を実施

(「8月17日(火)感染症拡大状況の中でしたが、県を説き、対県要請及び県庁前スタンディング行動を実施した新潟の様子が届きました。」)

にいがた私学助成すすめる会ニュース

子どもたちが学費を心配せず、学校で学べるように、私学の学費も無償に！

2021年8月24日

新潟県私学の公費助成をすすめる会
新潟市中央区弁天橋通 1-13-13
TEL 025-286-7600

北陸ブロック私学助成要請キャラバン・新潟県要請

私学に冷たい県政見直しを



県要請は、コロナ禍であることを考慮し、要請人数を5人に絞り、会場も県庁内の広い会議室でソーシャルディスタンスも十分に取られました。

左側が県私学課職員、右側が要請団メンバー。(新潟県庁内 8月17日)

県の私学に対する姿勢を問う
十七日の新潟県私学振興課要請には、県私学の公費助成をすすめる会から中村直美会長、本田礼子副会長(私学父母の会会長)、教員の立場から私学連の宮腰一委員長、北田浩之公費助成部長、さらに全国私学助成をすすめる会の山口直之共同代表が参加しました。
私学振興課は、前田典明課長、中川宗課長補佐、佐藤健望係長、土佐正高主任が対応しました。
要請では、最初に事前に送付しておいた要望書に対して県の見解を質しました。要望書の内容は、国の就学支援金の拡充に加えて全国の多くの都府県が独自の学費助成の上乗せを実施していること

今年で八回目をむかえた北陸私学四県(新潟・富山・石川・福井)の私学助成運動団体と全国私学助成をすすめる会との共同によるブロックキャラバンは、コロナ禍のなか、四県が揃っての要請は困難となりましたが、リモートも活用しながら実施されました。
八月五日の石川県要請を皮切りに、六日福井県要請、十七日新潟県要請、十八日富山県要請と続きました。新潟県行動では、県行政と県民へのアピール行動として「県庁前スタンディング」を県私学課への要請と並行して実施しました。



要請に際し、その日までに父母・生徒・教職員から集めた県知事宛のメッセージカード1,276枚を私学課職員を通じて提出しました。メッセージカードには、父母・生徒・教職員の私学助成への思いや願いが綴られています。

また、北田公費助成部長は、国の就学支援金だけでは年収五九〇万円のガケが存在することを指摘し、「年収五九〇万円を超える家庭は約四〇％存在するが、それでも家計はけつて楽なわけではなく、私が接している生徒たちの中には、本日は部活動がしたいのに、アルバイトをして親を助けないといけないと悩んでいる」と訴えました。

この回答に対して中村「すすめる会」会長は、「それではまるで国が動かなければ県が動かないというように聞こえる。県としてどのような努力をしているのか」と迫りました。
また、北田公費助成部長は、国の就学支援金だけでは年収五九〇万円のガケが存在することを指摘し、「年収五九〇万円を超える家庭は約四〇％存在するが、それでも家計はけつて楽なわけではなく、私が接している生徒たちの中には、本日は部活動がしたいのに、アルバイトをして親を助けないといけないと悩んでいる」と訴えました。

と、その中でも同地域ともいえる北陸三県(福井・石川・富山)に比べて新潟県の私学助成額があまりにも貧困であることを指摘し、増額を要求するものでした。
これに対し前田私学振興課長は、県の財政が困窮しており各事業分野での削減を命じられていること、学費等の公私間格差の是正は本来国が行うことであり、県として国に対して私学助成拡充の要望をおこなったなど回答しました。

県庁前でアピールの“スタンディング”



県要請と同時並行で、県内私立高校の教職員が県庁前の歩道に立ち手作りの要望パネルを掲げて、県庁および県民へアピールする「スタンディング」を実施しました。(県警察署の許可を取って実施)

新潟の財政力指数は二十六位 学費助成充実の福井三十二位、山形三十四位
全国私学助成をすすめる会の山口共同代表は全国の視点から、「県財政は苦しいと言われるが、総務省発表の各都道府県財政力指数によれば、新潟県は二十六位となっている。一方、私学助成を大幅増額し、年収九一〇万円未満世帯まで学費助成を充実させた福井県、山形県はそれぞれ三十二位、三十四位だ。これでは新潟県は私学教育に対して冷たいと言わざるをえない」と厳しく指摘しました。
本田副会長(私学父母の会会長)は、「私の娘が私学を卒業してから随分と年月が経過したが、私学の先生方の丁寧さや頑張りを知れば知るほど、私たち父母も私学を応援しなければとこの運動を続けてきた。私学課の皆さんは私たちの味方だと思っただけ。ぜひ、私たちの声を受け止めてほしい」と呼びかけました。

私立高学費助成拡充を
保護者ら県に要望
私立高校の保護者らでつくる「県私学の公費助成をすすめる会」の中村直美会長らが17日、県庁を訪れ、私立高の学費軽減制度の拡充を求める要望書を提出した。中村会長は新型コロナウイルス禍で経済的に苦しい家庭が増えたとして「子どもが不安なく学べるよう支えるべきだ」と訴えた。
北陸4県の保護者や教職員らでつくる団体によるキャラバン活動の一環。
国は2020年度に私立高の授業料無償化の対象を年収590万円未満の世帯まで広げた。同会によると、28都府県が独自の助成対象世帯を広げたが本県は拡

充していない。
要望では国の支援が十分で学費負担が重くなる年収590万円〜910万円未満の世帯へ新たな助成措置を講じることなどを求めた。
中村会長らは前田典明大・私学振興課長と面会。要望書と、感染症禍で苦境にあえく保護者や生徒らの声を記した知事宛てのメッセージカード1270枚を手渡し、窮状を訴えた。前田課長は「学費軽減は国が一律的な制度でやるべきで国に要望したい」と述べた。